

再評価個表

事業名	水産流通基盤整備事業	事業主体	愛媛県・八幡浜市
施設・工区名等	八幡浜漁港	事業箇所	八幡浜市須田、沖新田、向灘
事業主旨	<p>須田地区においては、防波堤を整備し、漁港の安全性を高めるとともに、沖新田地区においては、埋立てによる用地の創出後、高度な衛生管理が出来る衛生管理型荷捌所等を整備し、流通拠点機能の強化と消費者に信頼される安全で安心な水産物の供給体制を実現させ、価格形成能力の確保と産地の強化とブランド化を図る。</p> <p>また、向灘地区においては、沖新田地区の新たに整備する衛生管理型荷捌所と周辺漁港を結ぶ臨港道路を拡幅し、水産物や資材の輸送力の強化を図るとともに、漁業関係車両や沿線住民の通行安全の確保を図る。</p>		
再評価の実施理由	事業採択後10年が経過して継続中の補助事業		

1. 地域の概要

本漁港は国内有数の好漁場である宇和海、豊予海峡に面し、多様な天然漁業資源に恵まれており、小型底びき網、まき網漁業が盛んであるほか、海面養殖業も行われている。また、沿岸漁業や沖合底びき網漁業の基地としても重要な役割を果たしており、西日本有数の天然魚の水揚げを誇る地方卸売市場を要している県内屈指の漁港である。

近年は運搬車両の大型化や、隣接する港湾道路の整備に伴う市場周辺の交通量の増加により、作業スペースの確保や安全で円滑な流通の確保が困難となっており、流通拠点機能を十分果たせなくなっている。

また、消費者の安全志向が高まるなか、水産物においても高度な衛生管理が求められているが、当該市場は施設の老朽化や、水産物と運搬車両が同一作業場に混在しているなど、水産物の品質管理、衛生管理が不十分な状況にある。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成14年	完成予定	平成24年
用地着手	平成14年	工事着手	平成14年
全体事業費	5,631百万円(うち用地補償費:428百万円)		
(1)事業概要	防波堤 L = 90m、岸壁 L = 290m、道路 L = 919.3m、駐車場 A = 9,560m ² 、埋立 A = 24,906m ² 、用地 A = 11,500m ² 、荷捌所 N = 1棟		
(2)事業経緯	H12年度 水産えひめ振興ビジョン策定、H13年度 八幡浜港湾振興ビジョン策定、H14年度 特定漁港漁場整備事業計画策定、H14年度 漁港区域変更、H16年度 埋立免許、H19年度 流通構造改革拠点漁港整備事業計画承認、H20年度 特定漁港漁場整備事業計画変更、H22年度 埋立竣工、H22年度 特定漁港漁場整備事業計画変更		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	<p>八幡浜市魚市場は、西日本有数の魚市場であるが、昭和 50～52 年度に整備されたもので、施設の老朽化が進んでいるほか、市場周辺の交通量の増加に対して、道路、駐車場の整備が十分ではない。また、消費者の安全志向が高まるなか、水産物においても高度な衛生管理が求められているが、当該市場は品質管理、衛生管理が十分でない状況にある。そのため、本事業により老朽化した係留施設及び輸送施設を改修するとともに高度な衛生管理ができる市場の整備を行う必要がある。</p>
(2)事業の整備効果	<p>近年の消費者ニーズに対応すべく、安全かつ効率的な陸揚げ・荷捌き作業、高度な衛生管理等に使用する衛生管理型荷捌所等を整備することにより、漁業経営の安定・効率化が図られる。</p> <p>防波堤の整備により出入港時の安全性が向上し出漁日数の増加が見込まれる。</p> <p>向灘地区の臨港道路を拡幅することにより、周辺漁港から陸送される水産物や資材の輸送力強化、漁業関係車両や沿線住民の通行時における安全確保が図られる。</p> <p>港湾関係事業と連携を図り、魚市場とフェリー旅客施設間の再開発を実施し、海産物直売所等フェリー乗降客や来訪者を引き付ける施設や駐車場等を新設配置整備することにより、地域水産業の振興が図られる。</p>
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>八幡浜港振興ビジョンを策定し、地域のシンボリック空間として漁港と港の施設を一体的に整備し、一次産業と観光の振興により地域活性化を目指す都市づくりを進めている。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地補償費) H 2 3 末投資事業費	(428 百万円) [進捗率：100.0%](事業費換算) 4,981 百万円 [進捗率： 88.5%](事業費換算)
(1)事業の進捗状況	<p>防波堤、岸壁及び埋立はH22 年末に完了しており、H23 年度は荷捌所関連施設の建設に着手している。</p>
(2)これまでの整備効果	<p>防波堤の整備により、港内の静穏度が確保され、漁港の安全性が高まった。また、老朽化した係留施設の改修及び埋立地の整備により、荷捌所関連施設の建設が着手可能となっている。</p>
(3)今後の事業進捗の見込み	<p>H23 年度から荷捌所関連施設の建設に着手し、H24 年度の完成を目指している。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用 = 7,115 百万円

- ・事業費 7,000 百万円
- ・維持管理費 115 百万円

B：総便益 = 17,850 百万円（年間便益額の合計金額）

- ・水産物生産コストの削減効果 656 百万円/年
- ・漁獲機会の増大効果 9 百万円/年
- ・漁業就業者の労働環境改善効果 204 百万円/年
- ・生活環境の改善効果 67 百万円/年
- ・生命・財産保全・防御効果 1 百万円/年

$$B / C = 17,850 / 7,115 = 2.51$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

埋立土砂に県内外発生土を利用することにより、埋立費用のコスト縮減に努めた。

（縮減額約 300 百万円）

資材の効率的な調達によるスケールメリットを活用し、材料費用のコスト縮減に努めた。

（縮減額約 33 百万円）

7. その他

本事業は、流通拠点機能の強化と水産物の衛生管理を実現するため、愛媛県と八幡浜市が連携し事業を進めている。

隣接する港湾区域においては、八幡浜市が用地造成し、海産物直売所、緑地、臨港道路の整備等を進めている。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。